JASDAQ

平成１８年３月期　決算短信（連結）

平成１８年５月１９日

会　社　名　株式会社　サン・ライフ　　上場取引所：ＪＱ
コード番号　４６５６　　本社所在都道府県　神奈川県
（ＵＲＬ　http://www.sunlife.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
氏　名　松居　克彦
問い合わせ先　責任者役職名　取締役経理部長
氏　名　加藤　武嗣　　ＴＥＬ（０４６３）２２－１２３３
決算取締役会開催日　平成１８年　５月１９日
米国会計基準採用の有無　無

１．１８年３月期の連結業績（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１８年３月期	9,267（　0.4）	962（　14.2）	1,173（　13.0）
１７年３月期	9,234（△3.6）	843（△16.9）	1,039（△11.1）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
１８年３月期	653（　－　）	183　27	180　42	20.1	3.8	12.7
１７年３月期	△1,647（　－　）	△486　74	－　－	△41.2	3.3	11.2

（注）１．持分法投資損益　18年３月期　－百万円　17年３月期　－百万円
２．期中平均株式数（連結）　18年３月期　3,372,439株　17年３月期　3,385,517株
３．会計処理の方法の変更　無
１．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１８年３月期	31,579	3,405	10.8	1,005　39
１７年３月期	30,730	3,094	10.1	911　15

（注）　期末発行済株式数（連結）　18年３月期　3,352,580株　17年３月期　3,395,980株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１８年３月期	1,590	△5,385	△367	5,059
１７年３月期	1,220	△583	△144	9,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　７社　持分法適用非連結子会社数　　社　持分法適用関連会社数　－社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　１社　(除外)　－社　持分法(新規)　－社　(除外)　－社

２．１９年３月期の連結業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	390	220
通期	10,500	1,400	700

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）102円64銭
（注）１株当たり予想当期純利益については、平成18年4月1日付で普通株式１株につき２株の割合をもって行なった株式分割後の株式数（6,820,000株）により算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当サン・ライフグループの企業集団は、当社、連結子会社７社及び非持分法適用関連会社２社で構成され、地域の顧客ならびに子会社株式会社サン・ライフメンバーズにより運営されているメンバーズシステム（互助会）事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

当社が経営する神奈川県平塚市、東京都八王子市の各ホテル及び神奈川県海老名市の総合結婚式場により営まれております。

子会社株式会社サンサービスにより、ホテル事業に関する一部業務委託を行っております。

式典事業（葬祭・法要事業）

当社が経営する「神奈川県平塚市、伊勢原市、秦野市、小田原市、真鶴町、相模原市（2施設）、大和市、東京都八王子市（2施設）の斎場（10施設）」平塚、相模原、八王子の各仏壇店（3店舗）及び東京都品川区の病院よりの業務受託により営まれております。

子会社株式会社ＳＥＣにより、式典事業に関する一部業務委託を行なっております。

その他の事業（介護事業、メンバーズシステム（互助会）事業他）

介護事業については子会社株式会社ザ・サンパワーにより、居宅介護支援を中心として、神奈川県全域、東京都八王子市で営んでおります。また同社はホテル事業及び式典事業に関する一部の現場業務の委託を行っております。

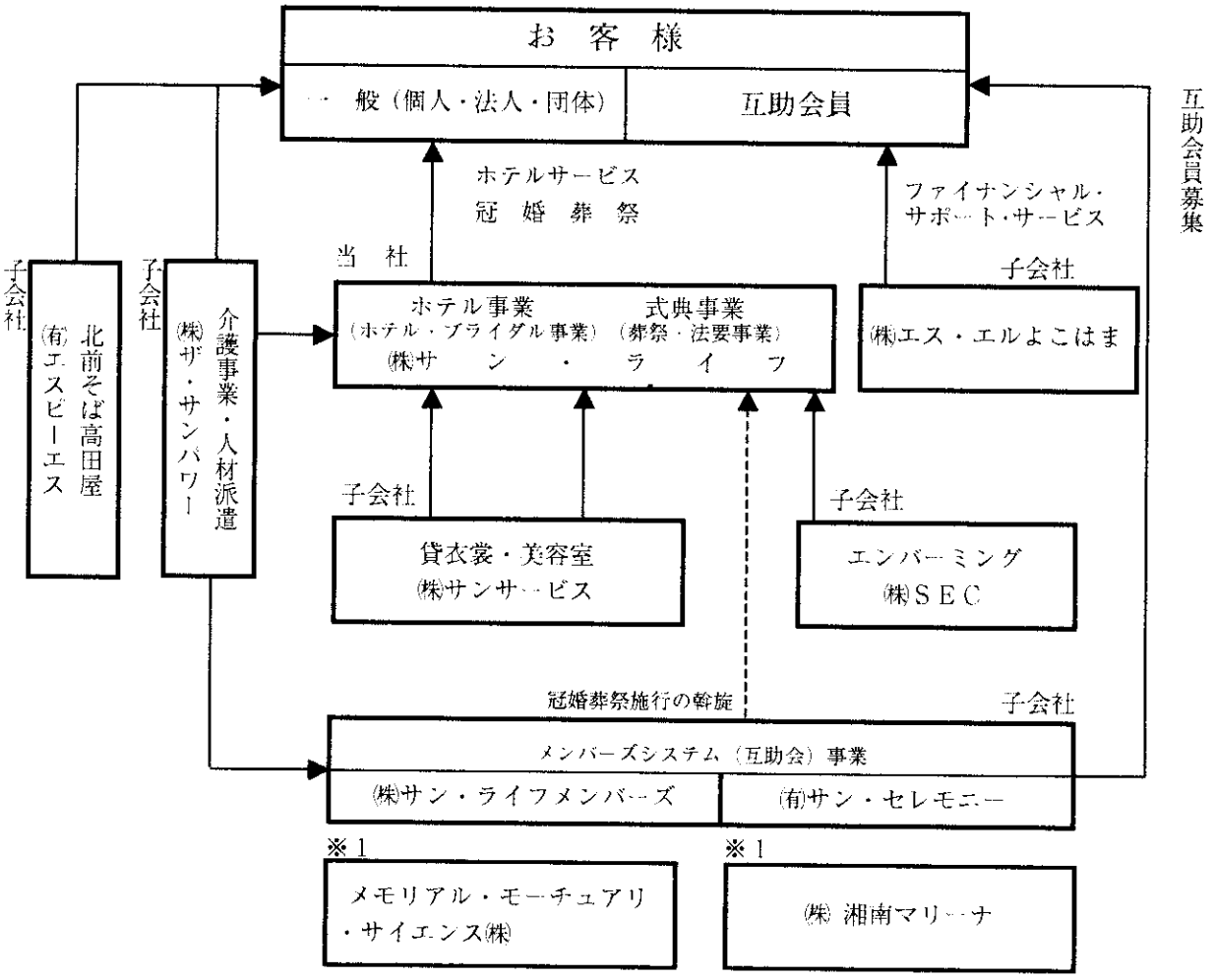
メンバーズシステム（互助会）事業については子会社株式会社サン・ライフメンバーズにより互助会会員の募集が行われ、当社を中心として冠婚葬祭の斡旋が行われています。

上記の他、子会社株式会社エス・エルよこはまにより、互助会会員等に対するファイナンシャル・サポート・サービスを行っております。

子会社有限会社エスピーエスにより、東京都八王子市にて北前そば高田屋を営んでおります。

以上の関連を概要図に示すと次のとおりになります。

無印　連結子会社
※１　非持分法適用関連会社



当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズの冠婚葬祭互助会事業は、「割賦販売法」の前払式特定取引業(注)として同法の適用を受けることとなっており、同法による規制の主な内容は以下のとおりであります。

①経済産業大臣の営業許可制

②互助会員より徴収した掛金（前払式特定取引前受金）の２分の１に相当する金額の保全措置義務（金銭及び有価証券の供託又は保証会社との前受業務保証金供託委託契約による）。

同社は、前受金保全措置として前払式特定取引前受金の２分の１に相当する金額について、有価証券の供託及び保証会社と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

(注)前払式特定取引業

２ヶ月以上かつ３回以上にわたって会費等の名目で前払金を払うことによって、商品や政令で指定されたサービスの提供を受ける取引の形態

経　営　方　針

1．経営の基本方針

当社では、経営理念・事業目的として以下の事項を掲げ、「社会になくてはならない企業」であり続けることを「経営の基本方針」としております。

経営理念（VISION）

私たちサン・ライフグループの基本経営理念は、ライフステージ全般の事柄について地域の皆様が充実した生活を送れるよう貢献することにあります。

事業目的（MISSION）

我々は提供するサービス・商品の質の高さ、顧客満足度並びに、職員のレベル・誠実さにおいて真に地域一番を実現し、上場企業として一流の企業グループとなり、収益の成長において同業他社を上回る永続可能な優良企業をめざします。

この実現のため我々は、地域に密着した活動を行い、メンバーズシステムを整備・拡充し、グループの総合力を最大限活用します。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針といたしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの幅広い投資家による当社株式の長期安定保有を促進するために、投資家層の拡大と、株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。

4．目標とする経営指標

当社は、収益の成長を第一の目標に考えております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（ＥＰＳ）に加え、中期的に、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えです。効率性を図る指標であるＲＯＡやＲＯＥについても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいる所存でございます。

5．中期的な経営戦略

当社では、事業の成長力と収益力を高めるため、平成１７年３月に中期経営戦略を策定し、以下の事項を取り組む戦略の方向性として掲げております。

① 営業施設への積極的投資による収益力の強化
顧客ニーズの素早い変化に対応し、施設リニューアルのサイクルを見直し、常に新しいご提案を出来るようにします。また、新規地域への積極的な施設展開を行い、収益の増強を図ってまいります。

② 社内体制・組織力の強化及び教育、評価システム、報酬体系の見直し
お客様にご満足いただけるサービスを提供するために、スタッフの教育体制を強化するとともに、より充実した就労環境を構築するため、評価システム、報酬体系の見直しを進めてまいります。

③ グループの総合力の活用とメンバーズシステムの整備・拡充
トータルライフ・ステージ支援のメリットを活かすため、グループの総合力の最大限活用とメンバーズシステムの整備・拡充を行います。

6．会社が対処すべき課題

当社では、外部環境、社会の意識の変化に素早く対応し、お客様のお役に立つためのサービスを継続して提供していくために、以下の課題に取り組んでおります。

(1) 社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルにあわせた宴会場等の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できるサービス体制をより一層充実するとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も積極的に行ってまいります。

その他の事業のうち、介護事業におきましては、一層の競争激化と2006年4月からの介護保険法改正に対応し、既存サービスの質の向上と利益確保に努めるとともに、営業エリアの拡大を図ってまいります。またメンバーズシステム（互助会）事業におきましては、お客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、また既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行うとともに、新規会員獲得に向け、グループ全体での組織的な営業活動（全社員営業マン）の推進を行います。また、地域の皆様への支援活動の一環として人と人とのご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に、積極的に取り組んでおります。

(2) 人材の確保・育成

トータルライフサポート企業として、ご家庭内のライフサイクルで起こる様々なイベントの全てをお手伝いできるグループ体制の構築のため、社内外の研修を通じてスタッフを育成し、お客様がご満足されるご結婚式、ご葬儀、介護サービスの提供に努め、ご家庭のワンストップソリューションプロバイダとして、お客様にとって「なくてはならない企業」を目指しております。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8．内部管理体制整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

9．その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

（1）業績

当連結会計年度におけるホテル・ブライダル業界は、厚生労働省発表の統計によりますと、平成17年の全国婚姻件数推計は71万3,000組と前年より約7,000組減少（前年比1.0%減）しておりますが、一方では高付加価値サービスの提供が拡大し、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（サンプル調査）によりますと、平成17年の全国の婚礼1件あたり施行単価は増加傾向（前年比1.7%増）にあります。また、多様化する挙式ニーズに対応した企画・サービスを各社相次いで打ち出しており、流行の変化にあわせた施設の増強や新規プランの導入に迅速に対応していく機動力と企画提案力の高さが求められております。

葬儀業界は、厚生労働省発表の統計によりますと、平成17年の全国死亡数推計は107万7千人と前年より48,000人（前年比4.6%増）ほど増加しております。ご葬儀の施行がご自宅や集会所から専門の式場へと移行する流れは年々進んでいるものの、ご葬儀を執り行う事業所数もまた増加しており、葬儀社間の顧客獲得競争はますます激化してきております。一方、平成17年7月27日発表の公正取引委員会「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」内における事業者アンケート調査によりますと、葬儀1件当たりの施行単価について、5年前と比較し減少したとするものが55.5%にのぼっております。

このような状況下、当社グループでは、ご家庭内に起こる様々な出来事のご相談にトータルでお応えし、お客様からより大きなご信頼を頂くために以下の努力を行ってまいりました。

ホテル事業におきましては、時流にあわせた婚礼スタイルのご提供のため、3施設において宴会場の改装等の設備投資を積極的に行い、新しい商品・演出・サービスの充実・提供に取り組みました。

式典事業におきましては、多様化するお客様のご要望やご葬儀に対する関心の高まりにお答えするため、各施設においてテーマ性を持ったご相談会、内覧会を継続的に実施するとともに積極的な広告宣伝を行い、ご葬儀の価格透明性の確保とお客様へのアピールに努め、当社認知度とご葬儀への関心の向上に努めました。

さらに、平成17年9月に100%子会社の株式会社ＳＥＣを設立し、グリーフケア（悲しみを癒す）サービスの一環としてエンバーミング（ご遺体衛生保全）の受託事業を開始いたしました。

その他の事業におきましては、新たに訪問看護サービスの提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度売上高は9,267百万円（前期比0.4%増）、経常利益は1,173百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は653百万円（前連結会計年度は1,647百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

宴会場等の改装にあわせた高付加価値の商品・サービスの提供と共に、社内外の研修を通してスタッフの接客能力・企画提案能力の向上に努め、婚礼予約組数の増加と婚礼・宴会の1件あたりの施行単価増を図りましたが、前期の予約組数の落ち込みが影響し、当期の婚礼の施行組数が減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は3,439百万円（前期比4.7%減）、営業利益は166百万円（前期比4.0%減）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

平成16年8月にオープンした橋本総合ホールが本格稼動すると共に、ご葬儀の内容と価格の透明性をアピールした広告宣伝の積極的な実施により、施行件数は前年を上回りました。また、価格の透明性と商品内容の充実、スタッフの企画提案力の向上により、施行単価も改善いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は5,313百万円（前期比3.3%増）、営業利益は1,253百万円（前期比8.2%増）となりました。

その他の事業（介護事業、メンバーズシステム（互助会）事業他）

介護事業においては、平成17年8月より、平塚市内に訪問看護ステーションを開設し、また人員配置の効率化を進めるなど、業務改善に努めてまいりました。

メンバーズシステム（互助会）事業においては、ホテル・式典事業部内と共同で、お客様のニーズに合わせたイベント、施設内覧会などを通じて、トータルライフサポート（生活全般のご支援）のご提案を行ってまいりました。

これらの結果、その他事業全体では、売上高513百万円（前期比7.1%増）、営業利益は230百万円（前期比236.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及現金同等物（以下「資金」という。）は、主として投資活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,162百万円減少し、5,059百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収入は1,590百万円となりました。これは、前払式特定取引前受金の増加242百万円及び減価償却費501百万円が主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に活用した資金は5,385百万円となりました。これは、前払式特定取引前受金に対する供託金2,175百万円・定期預金1,500百万円の増加と固定資産取得1,320百万円が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は367百万円となりました。

これは、配当金169百万円・自己株式の購入による248百万円の支払いが主たる要因であります。

2．来期の見通し

当社グループでは、お客様の人生全般をお手伝いさせていただく事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適性、安全性の追求を行うと同時に、収益の向上を目指して、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新しい企画・サービスの開発並びに既存サービスの強化を推進してまいります。

ホテル事業

宴会場等の施設の改装を積極的に行い、魅力ある各種婚礼プランの開発、広告宣伝の強化等を継続して行い、ご婚礼予約組数の獲得に努め、施行組数の増加を図ってまいります。

式典事業

平成18年4月オープンの家族葬をメインとした「しぶさわホール」（神奈川県秦野市）、平成18年6月オープン予定の「サン・ライフ サカエヤ・ホール」（神奈川県平塚市）の本格的な稼動に向け、地域に根ざした営業活動を積極的に進めるとともに、地域における当社認知度の向上と地域での施行シェア向上を図るため、様々な媒体を活用しつつサン・ライフブランドを前面に出した広告宣伝を継続的に実施してまいります。

また高い顧客満足度とリピート率を獲得するため、業務提携先との協力体制の強化を図り、多様なニーズに対応した商品・サービスの充実に努めると共に、個々のお客様に的確にご提案できる高い企画提案力を持ったスタッフ育成の為、社内外における教育・研修を積極的に行ってまいります。

その他の事業（介護事業、メンバーズシステム（互助会）事業他）

介護事業では、営業地域の拡大を視野に入れつつ平成18年4月からの介護保険法改正に対応し、既存サービスの質の向上と収益の確保に努めてまいります。

メンバーズシステム（互助会）事業では、新規会員の獲得に向け、地域密着型の営業活動を推進してまいります。

以上により、通期の業績は、売上高105億円（前期比13.3%増）、経常利益14億円（前期比19.3%増）、当期純利益は7億円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

1．連結貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成17年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）		（%）		（%）	
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金	9,211,865		5,059,474		△4,152,390
2 売掛金	317,504		323,793		6,288
3 有価証券	143,601		143,597		△4
4 たな卸資産	106,166		122,534		16,367
5 繰延税金資産	53,380		67,818		14,437
6 短期貸付金	55,666		54,074		△1,592
7 その他	70,271		185,577		115,306
貸倒引当金	△5,701		△5,710		△8
流動資産合計	9,952,755	32.4	5,951,158	18.8	△4,001,597
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,952,902		6,107,477		154,575
(2) 機械装置及び運搬具	42,626		58,008		15,381
(3) 器具及び備品	372,756		351,324		△21,432
(4) 土地	7,413,052		7,843,577		430,524
(5) 建設仮勘定	135,328		357,262		221,934
有形固定資産合計	13,916,666	45.3	14,717,650	46.6	800,983
2 無形固定資産	313,468	1.0	311,774	1.0	△1,693
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	336,911		835,012		498,101
(2) 長期貸付金	17,337		6,906		△10,430
(3) 長期性預金	—		1,500,000		1,500,000
(4) 出資金	76,100		47,123		△28,977
(5) 供託金	3,973,000		6,148,235		2,175,235
(6) 繰延税金資産	604,880		446,208		△158,672
(7) 敷金保証金	1,481,085		1,540,830		59,745
(8) その他	127,051		156,757		29,705
貸倒引当金	△68,286		△82,256		△13,970
投資その他の資産合計	6,548,081	21.3	10,598,817	33.6	4,050,736
固定資産合計	20,778,216	67.6	25,628,242	81.2	4,850,025
資産合計	30,730,972	100.0	31,579,401	100.0	848,428

(単位：千円)

科目＼期別	前連結会計年度（平成17年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減 金額
(負債の部)		(%)		(%)	
Ⅰ 流動負債					
1 買掛金	492,846		537,941		45,095
2 未払金	462,011		447,232		△14,778
3 未払法人税等	63,182		337,236		274,054
4 賞与引当金	72,400		64,700		△7,700
5 その他	255,768		276,276		20,508
流動負債合計	1,346,208	4.3	1,663,388	5.3	317,179
Ⅱ 固定負債					
1 退職給付引当金	66,099		68,944		2,845
2 役員退職慰労引当金	299,363		298,783		△579
3 前払式特定取引前受金	25,793,149		26,035,292		242,143
4 連結調整勘定	6,572		1,416		△5,156
5 その他	125,342		105,923		△19,419
固定負債合計	26,290,528	85.6	26,510,362	83.9	219,833
負債合計	27,636,737	89.9	28,173,750	89.2	537,012
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	610,000	2.0	610,000	1.9	—
Ⅱ 資本剰余金	236,733	0.8	236,733	0.8	—
Ⅲ 利益剰余金	2,228,641	7.3	2,662,596	8.4	433,955
Ⅳ その他有価証券評価差額金	37,800	0.1	32,668	0.1	△5,132
Ⅴ 自己株式	△18,940	△0.1	△136,348	△0.4	△117,408
資本合計	3,094,235	10.1	3,405,650	10.8	311,415
負債、少数株主持分及び資本合計	30,730,972	100.0	31,579,401	100.0	848,428

2．連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日） 金額	百分比	当連結会計年度（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日） 金額	百分比	比較増減 金額
		(%)		(%)	
Ⅰ 売上高	9,234,447	100.0	9,267,082	100.0	32,635
Ⅱ 売上原価	6,956,210	75.3	6,943,412	74.9	△12,798
売上総利益	2,278,236	24.7	2,323,670	25.1	45,434
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,435,220	15.6	1,360,884	14.7	△74,335
営業利益	843,015	9.1	962,785	10.4	119,769
Ⅳ 営業外収益	238,638	2.6	260,515	2.8	21,877
1 受取利息	2,560		13,364		10,804
2 出資金運用益	10,986		50,885		39,899
3 不動産賃貸収入	51,152		50,378		△774
4 前受金月掛中断収入	99,545		79,163		△20,382
5 連結調整勘定償却額	16,375		5,156		△11,219
6 その他の営業外収益	58,016		61,566		3,549
Ⅴ 営業外費用	42,321	0.5	49,345	0.5	7,024
1 支払利息	178		634		455
2 不動産賃貸費用	38,249		37,630		△618
3 その他の営業外費用	3,893		11,080		7,187
経常利益	1,039,333	11.2	1,173,955	12.7	134,622
Ⅵ 特別利益	14,403	0.2	50,958	0.6	36,555
1 固定資産売却益	14,403		40		△14,363
2 退職給付引当金戻入益	—		1,662		1,662
3 役員退職慰労引当金戻入益	—		990		990
4 投資有価証券売却益	—		48,265		48,265
Ⅶ 特別損失	2,645,157	28.6	24,718	0.3	△2,620,439
1 固定資産除売却損	41,954		1,827		△40,127
2 役員退職慰労引当金繰入額	30,007		—		△30,007
3 役員退職慰労金	—		1,000		1,000
4 投資有価証券評価損	—		21,891		21,891
5 減損損失	2,573,195		—		△2,573,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,591,420	△17.2	1,200,195	13.0	2,791,616
法人税、住民税及び事業税	278,780	3.0	399,085	4.3	120,305
法人税等調整額	△222,318	△2.4	148,031	1.6	370,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,647,882	△17.8	653,079	7.1	2,300,961

3．連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 金額		当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		236,733		236,733
Ⅱ 資本剰余金期末残高		236,733		236,733
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		4,065,888		2,228,641
Ⅱ 利益剰余金増加高				
当期純利益	—	—	653,079	653,079
Ⅲ 利益剰余金減少高				
1 配当金	168,889		169,799	
2 役員賞与	19,500		—	
3 新規連結に伴う減少額	340		-	
4 自己株式処分差損	635		49,324	
5 当期純損失	1,647,882	1,837,247	—	219,123
Ⅳ 利益剰余金期末残高		2,228,641		2,662,596

4．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日） 金額	当連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日） 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,591,420	1,200,195
減価償却費	560,450	501,277
減損損失	2,573,195	—
連結調整勘定償却額	△16,375	△5,156
退職給付引当金の増加額(減少額△)	27,476	2,845
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)	37,362	△579
貸倒引当金の増加額（減少額△）	10,423	13,979
賞与引当金の増加額（減少額△）	14,600	△7,700
投資有価証券売却益	—	△48,265
投資有価証券評価損	—	21,891
出資金運用益	△10,986	△50,885
受取利息及び受取配当金	△4,629	△17,459
有形固定資産除売却損	41,954	1,827
有形固定資産売却益	△14,403	△40
売上債権の減少額(増加額△)	18,270	△6,288
棚卸資産の増加額（減少額△）	△643	△16,367
仕入債務の増加額（減少額△）	△100,901	45,095
未払金の増加額（減少額△）	△21,535	11,164
前払式特定取引前受金の増加額	229,469	242,143
保証金の増加額	△93,493	△59,745
その他流動資産の減少額（増加額△）	3,201	△112,778
その他流動負債の増加額（減少額△）	△82,438	46,945
役員賞与の支払額	△19,500	
その他	93,261	2,074
小　計	1,653,336	1,764,172
利息及び配当金の受取額	4,638	17,455
法人税等の支払額	△437,545	△191,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,429	1,590,487
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△543,322	△1,320,501
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	142,955	93
投資有価証券の取得による支出	△39,445	△810,310
投資有価証券の売却による収入	—	377,517
投資有価証券の償還による収入	52,260	—
出資金の返還による収入	—	31,600
供託金の預入による支出	△188,000	△2,175,235
貸付による支出	△49,990	△43,529
貸付金の回収による収入	53,416	53,371
保険金の積立による支出	△3,736	—
その他	498	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,362	△5,385,495

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日） 金額	当連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日） 金額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	335	△31,592
配当金の支払額	△168,889	△169,071
自己株式の取得による支出	△510	△248,539
自己株式の処分による収入	24,253	81,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,809	△367,396
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	492,257	△4,162,404
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	8,726,879	9,221,697
Ⅵ　連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	2,560	—
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	9,221,697	5,059,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　7社

連結子会社の名称

株式会社サン・ライフメンバーズ

株式会社ザ・サンパワー

株式会社エス・エルよこはま

株式会社サンサービス

株式会社ＳＥＣ

有限会社サン・セレモニー

有限会社エスピーエス

なお、株式会社ＳＥＣは、当連結会計年度に新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(ロ)持分法を適用していない関連会社（メモリアル・モーチュアリ・サイエンス株式会社及び株式会社湘南マリーナ）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b.時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

①商品、原材料

商品のうち仏壇については個別法による原価法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産…定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
(ハ)長期前払費用…均等償却
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
(ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(ニ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成１５年度３月期より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、過年度相当額は３年間で均等償却しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分事項等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり，かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

前連結会計年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14 年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は2,530,808千円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
1．有形固定資産の減価償却累計額 7,645,869千円	1．有形固定資産の減価償却累計額 8,117,764千円
2．非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券（株式）　16,000千円	2．非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券（株式）　16,000千円
3．担保に供している資産 供託金　3,973,000千円 建物　141,859千円 土地　271,826千円 合計　4,386,686千円 建物、土地については当座借越に備えるため根抵当権を設定しております（当連結会計年度末現在債務残高はありません）。又、供託金3,973,000千円については、前払式特定取引前受金25,793,149千円に対する保全措置として供託しております。	3．担保に供している資産 供託金　6,148,235千円 建物　134,057千円 土地　271,826千円 合計　6,554,118千円 建物、土地については当座借越に備えるため根抵当権を設定しております（当連結会計年度末現在債務残高はありません）。又、供託金6,148,235千円については、前払式特定取引前受金26,035,292千円に対する保全措置として供託しております。
4．自己株式の保有数 普通株式　14,020株	4．自己株式の保有数 普通株式　57,420株

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成16年4月 1日
至　平成17年3月31日）

1．販売費及び一般管理費の主要な項目

募集集金手数料	100,887千円
役員報酬	110,309千円
給与手当	533,822千円
賞与引当金繰入額	10,868千円
退職給付費用	45,832千円
貸倒引当金繰入額	10,423千円
広告宣伝費	76,842千円

2．固定資産売却益

建物	14,403千円
合計	14,403千円

3．固定資産除売却損

（固定資産売却損）

土地	14,717千円
小計	14,717千円

（固定資産除却損）

建物及び構築物	20,270千円
機械及び運搬具	1,168千円
器具及び備品	5,798千円
小計	27,237千円
合計	41,954千円

4．減損損失

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。当会計期間においては、時価が著しく下落している事業用資産、賃貸不動産及び遊休不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,573,195千円）として特別損失に計上しました。減損損失を認識した資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
事業用資産（八王子ホテルニューグランド）	東京都八王子市	土　地	1,033,745
		建物等	445,752
		計	1,479,497
賃貸資産（5件）	神奈川県平塚市	土地等	510,505
遊休資産（6件）	神奈川県平塚市・湯河原町、静岡県熱海市、長野県上水内郡	土　地	500,190
		建物等	83,001
		計	583,192

なお、上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、不動産鑑定評価額等により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度
（自　平成17年4月 1日
至　平成18年3月31日）

1．販売費及び一般管理費の主要な項目

募集集金手数料	89,612千円
役員報酬	114,871千円
給与手当	553,001千円
賞与引当金繰入額	12,309千円
退職給付費用	15,088千円
貸倒引当金繰入額	13,979千円
広告宣伝費	70,429千円
支払手数料	175,254千円

2．固定資産売却益

車輌及び運搬具	40千円
合計	40千円

3．固定資産除売却損

（固定資産売却損）

車輌及び運搬具	74千円
小計	74千円

（固定資産除却損）

建物及び構築物	684千円
機械及び運搬具	969千円
器具及び備品	97千円
小計	1,752千円
合計	1,827千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　9,211,865千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△133,772千円 ＭＭＦ及びＭＲＦ　143,601千円 現金及び現金同等物　9,221,697千円	現金及び預金勘定　5,059,474千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△143,779千円 ＭＭＦ及びＭＲＦ　143,597千円 現金及び現金同等物　5,059,292千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年4月 1日
至　平成17年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	31,332	11,702	19,629
器具及び備品	25,535	10,726	14,808
無形固定資産	35,028	10,163	24,864
合計	91,895	32,592	59,302

2．未経過リース料期末残高相当額

1年以内	16,994千円
1年超	42,308千円
合計	59,302千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	23,080千円
減価償却費相当額	23,080千円

4．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

当連結会計年度
（自　平成17年4月 1日
至　平成18年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	34,554	8,394	26,159
器具及び備品	25,535	15,833	9,701
無形固定資産	35,028	17,169	17,858
合計	95,117	41,396	53,720

2．未経過リース料期末残高相当額

1年以内	18,164千円
1年超	35,556千円
合計	53,720千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	19,277千円
減価償却費相当額	19,277千円

4．減価償却費相当額の算定方法
同左

有価証券関係

（前連結会計年度）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）　株　　式	136,866	191,593	54,727
（2）　債　　券			
国債・地方債等	68,000	80,000	12,000
（3）　そ　の　他			—
小計	204,866	271,593	66,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）　そ　の　他	21,891	18,580	△3,311
小計	21,891	18,580	△3,311
合計	226,758	290,173	63,416

2．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	30,737
マネー・マネージメント・ファンド	123,591
マネー・リザーブ・ファンド	20,010
合計	174,339

3．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区　　分	1年以内	1年超5年以内
1.債　券		
国債・地方債等	—	—
2.その他		
投資信託	18,580	—

（当連結会計年度）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）　株　　式	171,787	231,725	59,937
（2）　債　　券			
国債・地方債等	…	…	…
（3）　そ　の　他	…	…	…
小計	171,787	231,725	59,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）　そ　の　他	500,000	494,550	△5,450
小計	500,000	494,550	△5,450
合計	671,787	726,275	54,487

2．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	92,737
マネー・マネージメント・ファンド	123,596
マネー・リザーブ・ファンド	20,000
合計	236,334

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
377,517	48,265	…

税効果会計関係

前連結会計年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　10,186 千円 投資有価証券評価損　172,716 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　29,838 千円 賞与引当金損金算入限度超過額　29,608 千円 施設利用権評価損　4,411 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　26,262 千円 減損損失　223,006 千円 減価償却超過額　38,030 千円 出資金評価損　13,570 千円 役員退職慰労引当金　120,044 千円 その他　16,201 千円 繰延税金資産合計　683,877 千円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　25,615 千円 繰延税金資産の純額　658,261千円	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　28,346 千円 投資有価証券評価損　9,721 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　35,439 千円 賞与引当金損金算入限度超過額　26,297 千円 施設利用権評価損　4,411 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　27,817 千円 減損損失　140,204 千円 減価償却超過額　51,540 千円 出資金評価損　11,423 千円 役員退職慰労引当金　119,812 千円 繰越欠損金　69,957 千円 その他　10,872 千円 繰延税金資産合計　535,845千円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　21,818 千円 繰延税金資産の純額　514,026千円 （注）上記以外に評価性引当金の対象とした金額が872,173 千円（減損損失 853,989 千円及び税務上の繰越欠損金 18,184 千円）あります。
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.1% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1% 繰延税金資産取崩　3.6% その他　0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1% 税効果会計適用後の法人税等の実効税率　45.5%

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
該当事項はありません。

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への供出額を退職給付費用として処理しております。

2．退職給付債務に関する事項

	（平成17年3月31日現在）	（平成18年3月31日現在）
退職給付債務	66,099千円	68,944千円
退職給付引当金	66,099千円	68,944千円

(注)厚生年金基金制度を含めておりません。なお、年金資産の額は前期115,810千円、当期433,021千円であります。

3．退職給付費用に関する事項

	（自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日）	（自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）
勤務費用	47,829千円	20,138千円
退職給付費用	47,829千円	20,138千円

(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」として記載しております。
(注2) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、年金拠出額は前期16,446千円、当期27,641千円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル事業	式典事業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,609,633	5,144,823	479,989	9,234,447	—	9,234,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,501,672	1,501,672	△1,501,672	—
計	3,609,633	5,144,823	1,981,661	10,736,119	△1,501,672	9,234,447
営　業　費　用	3,435,866	3,986,150	1,913,096	9,335,113	△943,682	8,391,431
営　業　利　益	173,767	1,158,673	68,565	1,401,005	△557,990	843,015
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　産	6,703,969	8,331,966	11,125,890	26,161,825	4,569,147	30,730,972
減　価　償　却　費	260,717	253,695	3,719	518,132	42,317	560,450
減　損　損　失	1,479,497	—	—	1,479,497	1,093,697	2,573,195
資　本　的　支　出	177,900	423,224	808	601,933	29,193	631,126

当連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル事業	式典事業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,439,362	5,313,774	513,946	9,267,082	—	9,267,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,662,186	1,662,186	△1,662,186	—
計	3,439,362	5,313,774	2,176,132	10,929,269	△1,662,186	9,267,082
営　業　費　用	3,272,572	4,059,917	1,945,703	9,278,193	△973,895	8,304,297
営　業　利　益	166,790	1,253,856	230,429	1,651,076	△688,290	962,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　産	6,588,035	8,882,204	10,241,722	25,711,962	5,867,438	31,579,401
減　価　償　却　費	235,125	235,344	10,458	480,928	31,430	512,358
減　損　損　失	—	—	—	—	—	—
資　本　的　支　出	532,585	678,188	2,755	1,213,528	510,321	1,723,850

(注) 1．事業区分は、売上の集計区分によっております。

2．各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

(1)ホテル事業 … ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス

(2)式典事業 … 斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、相模斎場、大和総合ホール、橋本総合ホール、八王子総合ホール、南多摩総合ホール

仏壇店 平塚仏壇店、相模原仏壇店、八王子仏壇店

(3)その他の事業 … 介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、資金運用事業、ホテル室内整備清掃事業、労働者派遣業、貸衣裳業・美容業、ファイナンシャル・サポート・サービス他

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前期704,077千円、当期835,560千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務、経理等管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期4,569,147千円、当期5,821,763千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、及び長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主（個人）・役員及びその近親者	竹内惠司	神奈川県平塚市	－	社会福祉法人 惠伸会 理事長	被所有 直接14.66% 間接34.79%	－	－	不動産の賃借（注3） 役務の提供　（注5） 不動産の売却（注6）	1,302 21,809 59,000	－ － －	－ － －
				学校法人 鶴嶺学園 理事長		－	－	不動産の賃借（注3） 役務の提供　（注4） 役務の提供　（注5） 不動産の売却（注6）	2,342 3,060 15,765 83,000	－ 売掛金 － －	－ 1,313 － －
				当社代表取締役 ㈱サカエヤ 代表取締役		－	－	㈱サカエヤから、の仏壇店及び式典部事務所の賃借（注1）	46,440	敷金保証金	53,560
	竹内伸枝	神奈川県平塚市	－	当社取締役 ㈱サカエヤ 代表取締役	被所有 直接10.18% 間接34.79%	－	－				
主要株主（個人）役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱サカエヤ	神奈川県平塚市	20,000	不動産の賃貸及び管理	被所有 直接34.79%	兼任 2名	建物の賃借	仏壇店及び式典部事務所の賃借（注2）	「主要株主（個人）及びその近親者」と重複するため記載を省略しております。		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 竹内惠司、竹内伸枝が第三者（㈱サカエヤ）の代表者として行った取引であります。また、仏壇店及び式典部事務所の賃料等については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

2. 当社の主要株主及び役員である竹内惠司、竹内伸枝及びその近親者がそれぞれ議決権の41.5%、25.0%、33.5%を直接所有しております。

3. 社会福祉法人惠伸会（特別養護老人ホーム運営）・学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、駐車場等の賃料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

4. 学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

5. 社会福祉法人惠伸会（特別養護老人ホーム運営）・学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、出向者の人件費を一般の取引条件と同様に決定しております。

6. 社会福祉法人惠伸会（特別養護老人ホーム運営）・学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて売却価格を決定しております。

7. 上記金額のうち、取引額は消費税等を含んでおりません。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主（個人）・役員及びその近親者	竹内惠司	神奈川県平塚市	－	社会福祉法人惠伸会理事長	被所有 直接12.88% 間接35.24%	－	－	役務の提供（注5）	17,406	－	
				学校法人鶴嶺学園理事長			－	不動産の賃借（注3） 役務の提供（注4） 役務の提供（注5）	1,260 2,809 9,132	－ 売掛金 －	－ 1,354 －
				当社代表取締役㈱サカエヤ代表取締役		－	－	㈱サカエヤからの仳壇店及び式典部事務所の賃借（注1）	35,429	敷金保証金	－
	竹内伸枝	神奈川県平塚市	－	当社取締役㈱サカエヤ代表取締役	被所有 直接 8.94% 間接35.24%	－	－	不動産の購入（注6）	100,250		
主要株主（個人）役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱サカエヤ	神奈川県平塚市	20,000	不動産の賃貸及び管理	被所有 直接35.24%	兼任 2名	建物の賃借	仳壇店及び式典部事務所の賃借（注2） 不動産の購入（注6）	95,230	「主要株主（個人）及びその近親者」と重複するため記載を省略しております。	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 竹内惠司、竹内伸枝が第三者（㈱サカエヤ）の代表者として行った取引であります。また、仳壇店及び式典部事務所の賃料等については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

2. 当社の主要株主及び役員である竹内惠司、竹内伸枝及びその近親者がそれぞれ議決権の41.5%、25.0%、33.5%を直接所有しております。

3. 学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、駐車場等の賃料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

4. 学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

5. 社会福祉法人惠伸会（特別養護老人ホーム運営）・学校法人鶴嶺学園（専門学校運営）との取引であり、出向者の人件費を一般の取引条件と同様に決定しております。

6. ㈱サカエヤ、竹内伸枝との取引であり、購入価格は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。購入した店舗・土地は平成18年6月オープンのサン・ライフサカエヤ・ホールとして使用、また平成18年3月31日付で不動産の賃借契約（注1.2）を解消しております。

7. 上記金額のうち、取引額は消費税等を含んでおりません。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

販売の状況

（単位：千円）

区分 ＼ 期別		前連結会計期間（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）金額	当連結会計年度（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）金額
ホテル事業	ホテルサンライフガーデン	1,672,993	1,643,637
	八王子ホテルニューグランド	1,364,443	1,337,031
	ザ・ウイングス	572,196	458,693
	ホテル事業売上高	3,609,633	3,439,362
式典事業	湘南葬祭グループ	2,248,703	2,192,820
	県央葬祭グループ	1,658,387	1,839,077
	多摩葬祭グループ	1,237,732	1,281,875
	式典事業売上高	5,144,823	5,313,774
その他の事業	手数料収入	102,658	92,157
	介護事業	329,471	315,937
	その他	47,859	105,851
	その他の事業売上高	479,989	513,946
合計		9,234,447	9,267,082

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年4月 1日
至　平成17年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年4月 1日
至　平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>
当社は、平成18年1月30日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。
当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。
①平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割する。
②分割により増加する株式数
普通株式　　3,410,000株
③配当起算日　平成18年4月1日
④行使価格の調整
今回の株式分割に伴い、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成14年6月25日及び平成17年6月22日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。
<table>
<tr><th></th><th>調整後行使価格</th><th>調整前行使価格</th></tr>
<tr><td>新株予約権
（平成14年6月25日
株主総会決議）</td><td>656</td><td>1,311</td></tr>
<tr><td>新株予約権
（平成17年6月22日
株主総会決議）</td><td>925</td><td>1,850</td></tr>
</table>
前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table>
<tr><th>前事業年度
（自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日）</th><th>当事業年度
（自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　455円57銭
１株当たり当期純利益金額　△243円37銭</td><td>１株当たり純資産額　502円70銭
１株当たり当期純利益金額　91円64銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　90円21銭</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
１株当たり純資産額　911円15銭	１株当たり純資産額　1,005円39銭
１株当たり当期純損失　486円74銭	１株当たり当期純利益　183円27銭
※潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　180円42銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,647,882	653,079
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	35,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,647,882	618,079
期中平均株式数（株）	3,385,517	3,372,439
普通株式増加数（株）	53,427	53,243
（うち新株予約権（株））	(53,427)	(53,243)